

第78号議案

令和 7 年度

愛南町下水道事業会計補正予算（第 1 号）

令和7年度愛南町下水道事業会計補正予算(第1号)

(総 則)

第1条 令和7年度愛南町下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和7年度愛南町下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 下水道事業費用	278,900 千円	3,428 千円	282,328 千円
第1項 営 業 費 用	270,703 千円	3,428 千円	274,131 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	16,584 千円	1,478 千円	18,062 千円

令和7年12月3日提出

愛南町長 中 村 維 伯

予算に関する説明書

令和7年度愛南町下水道事業会計補正予算実施計画書

収益的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	下水道事業費用		278,900	3,428	282,328	
	1	営業費用	270,703	3,428	274,131	
		2 処理場費	114,712	1,856	116,568	
		3 総係費	25,048	1,572	26,620	

令和7年度愛南町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 563,000
減価償却費	110,262,000
固定資産除却費	14,663,000
賞与引当金等の増減額(△は減少)	141,000
長期前受金戻入額	△ 73,438,000
受取利息及び受取配当金	△ 111,000
支払利息	7,386,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,951,146
前払金の増減額(△は増加)	34,000,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 20,681,138
預り金の増減額	△ 29,924,400
長期預り金の増減額(△は減少)	△ 70,000
小計	32,713,316
利息及び配当金の受取額	111,000
利息の支払額	△ 7,386,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,438,316

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 446,682,000
国庫補助金等による収入	268,430,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,252,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	179,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 97,692,000
他会計からの出資による収入	97,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,508,000

資金増加(減少)額	26,694,316
資金期首残高	66,368,500
資金期末残高	93,062,816

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分					職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
					特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損 支	益 弁	勘 職	定 員		2		9,078	5,879	14,957	3,105	18,062
補正前	損 支	益 弁	勘 職	定 員		2		8,533	5,267	13,800	2,784	16,584
比 較	損 支	益 弁	勘 職	定 員				545	612	1,157	321	1,478

※ 法定福利費から職員退職手当市町負担金1,545千円は除いている。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤 務 手 当 (千円)	管理職 特 勤 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	その他 手 当 (千円)
	補正後	690		48	1,000			2,306	1,835	
	補正前	618		48	1,000			2,017	1,584	
	比 較	72						289	251	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	545	給与改定に伴う 増減分	545	545	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 2.93% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う 増加分	—		
		その他の増減分	—		
手 当	612	その他の増減分	612	扶養手当 72 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職特勤 管理職手当 期末手当 289 勤勉手当 251	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
補 正 後	平均給料月額(円)	377,224
	平均給与月額(円)	407,974
	平 均 年 齢(歳)	48.03
補 正 前	平均給料月額(円)	354,916
	平均給与月額(円)	382,666
	平 均 年 齢(歳)	47.07

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	204,862	204,862
大学卒	230,218	230,218

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	2	100.0
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0
補 正 前	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事	主査	係長・主任	主幹 課長補佐	課長	総括課長

(4) 昇給

区 分			合計	一般行政職
補正後	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	2	2
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比 率 (B)	/ (A) (%)	100.0	100.0
補正前	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	2	2
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比 率 (B)	/ (A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300	2.350	4.65	5%~15%(係長級以上)	
補正前	2.300	2.300	4.60	5%~15%(係長級以上)	
一般会計の制度	2.300	2.350	4.65	5%~15%(係長級以上)	

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

令和7年度愛南町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地	35,942,064		
	イ 建 物	139,720,712		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 67,766,241</u>	71,954,471	
	ウ 構 築 物	2,815,187,817		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,406,255,910</u>	1,408,931,907	
	エ 機 械 及 び 装 置	3,010,422,392		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,461,271,044</u>	1,549,151,348	
	オ 建 設 仮 勘 定	<u>0</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,065,979,790</u>	
	固 定 資 産 合 計			3,065,979,790
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		93,062,816	
(2)	未 収 金	22,878,000		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,010</u>	<u>22,868,990</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>115,931,806</u>
	資 産 合 計			<u><u>3,181,911,596</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>579,029,715</u>	
	固 定 負 債 合 計			579,029,715
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		103,149,388	
	(2) 未 払 金		10,594,000	
	(3) 引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金	1,360,000		
	イ 法定福利費引当金	<u>276,000</u>	<u>1,636,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			115,379,388
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		3,366,710,521	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,714,550,311</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,652,160,210</u>
	負 債 合 計			<u><u>2,346,569,313</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			796,936,255
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 県 補 助 金	3,726,900		
	イ 他 会 計 補 助 金	<u>30,448,800</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		34,175,700	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 減 債 積 立 金	240,000		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,990,328</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,230,328</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>38,406,028</u>
	資 本 合 計			<u>835,342,283</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>3,181,911,596</u></u>

愛南町下水道事業会計予算に係る注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～35年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収見込額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額。

令和7年度予定 (令和8年3月31日)
441,300千円

(2) 引当金の目的使用による取り崩し

	令和7年度予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
貸倒引当金	—
賞与引当金	1,242千円
法定福利費引当金	253千円

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業 (小規模下水道管理事業)	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する事業
漁業集落排水事業 (小規模下水道管理事業)	漁業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する事業
個別排水処理事業 (小規模下水道管理事業)	個別排水処理事業における処理区域で汚水を処理する事業
特定地域生活排水処理事業 (町営浄化槽整備推進事業)	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	個別排水処理事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	15,475	5,863	110	53,554	75,002
営業費用	69,859	72,142	424	120,049	262,474
営業損益	△ 54,384	△ 66,279	△ 314	△ 66,495	△ 187,472
経常損益	△ 173	△ 119	△ 69	△ 192	△ 553
その他の項目					
他会計補助金	47,900	34,600	200	42,200	124,900
減価償却費	37,423	36,160	255	36,424	110,262
特別利益	1				1
特別損失	10			1	11

収益的收入及び支出の見積基礎

支 出

1 款 下水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		備 考
				区 分	金額	
2 処理場費	114,712	1,856	116,568	20 修繕費	1,856	施設修繕費 589 町営浄化槽修繕費 1,267
3 総係費	25,048	1,572	26,620	1 給料	545	職員給料 2 名 545
				2 手当等	450	扶養手当 72 期末手当 202 勤勉手当 176
				3 賞与引当金繰入額	162	期末手当分 87 勤勉手当分 75
				5 法定福利費	383	職員共済組合負担金 288 市町村職員互助会負担金 1 退職手当組合負担金 94
				6 法定福利費引当金繰入額	32	法定福利費分 32

